

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
 コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 内藤 行雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 名

TEL (052)588-0846

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	483,748	—	20,706	—	15,866	—	7,610	—
20年3月期第3四半期	517,177	4.4	26,147	10.2	21,668	4.0	△3,515	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.65	8.15
20年3月期第3四半期	△4.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,232,440	204,727	15.3	214.94
20年3月期	1,223,294	211,638	16.0	222.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 189,070百万円 20年3月期 195,853百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△5.8	23,000	△28.6	16,000	△42.6	11,000	△11.5	12.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 881,582,017株 20年3月期 881,582,017株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,954,832株 20年3月期 1,710,353株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 879,795,491株 20年3月期第3四半期 879,536,475株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成21年3月期の連結業績予想)については、平成20年11月12日公表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機が、実体経済に大きな影響を及ぼし、個人消費や不動産市況の低迷が加速したほか、急激な円高により企業収益の悪化が進み、景気の後退が鮮明となりました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,837億48百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は207億6百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は158億66百万円（前年同期比26.8%減）となりましたが、特別損益の改善などにより、四半期純利益は前年同期から111億25百万円改善し76億10百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、新設された子会社1社を連結の範囲に含める一方で、昨年7月に連結子会社であった名古屋観光日急(株)など3社が連結子会社の名鉄観光バス(株)と合併しましたほか、清算終了などにより名鉄クレハ観光バス(株)など4社を連結除外しておりますので、当第3四半期連結会計期間末の連結子会社数は154社となっております。また、持分法適用会社数は、福井鉄道(株)等の株式売却により前連結会計年度末から関連会社2社が除外となり17社となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両5000系16両、瀬戸線専用の4000系4両を新造するとともに、昨年6月に西尾線桜井・米津駅間に新駅（南桜井駅）を設置しました。また、昨年6月に続いて12月にダイヤ改正を行い、特急の運行系統再編や種別・行先のパターン化と運行間隔の均等化を進め、名鉄名古屋駅を結ぶフリークエンシーの向上を図るとともに、中部国際空港駅を発着する空港アクセス特急「ミュースカイ」を除くすべての特急を乗車券のみで利用できるようにするなど鉄道サービスの向上に努めました。豊橋鉄道(株)では、昨年12月に市内線に全面低床型車両LRV1編成を新造しましたほか、昨年6月に渥美線新豊橋駅の駅ビル1階駅部分が完成し、当社線及びJR線などからの乗換利便性が向上しました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、環境対策及び原油価格高騰への対応策としてCO₂排出量低減や燃費向上を図るため、名古屋市内中心部を走る「基幹バス」にエコハイブリッドバス10両を追加導入しました。また、昨年11月から愛知県岡崎市内に利便性の高いバスネットワークを構築する社会実験として、鉄道駅などの市内交通拠点と岡崎市民病院を結ぶ路線などを同市から受託し運行を開始しました。

そのほか、トラック事業については、貨物輸送量が伸び悩み事業者間競争が激しさを増すなか、名鉄運輸(株)を中心にグループ会社の再編を進めるとともにグループネットワークの強化を推進しております。タクシー事業については、乗務員採用を積極的に行い車両稼働率の向上を図るとともに、車両のグレードアップ化を進めるなどサービス向上に努めました。

景気後退を受けてトラック事業やタクシー事業で減収となったほか、営業費用において、上半期を中心に急激な原油価格高騰に伴い燃料費が大幅に増加しました結果、運輸事業の営業収益は2,521億47百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は154億99百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

②（不動産事業）

不動産事業については、名鉄協商(株)では、昨年12月に豊田線梅坪駅前の駐車場用地に新たに立体駐車場（250台収容）を建設し、収容能力の増強を図りました。また、名鉄不動産(株)では、「ミッドレジデンス稲沢」や「守山スイートプレイス」などの大型物件の販売を積極的に展開いたしました。

不動産事業の営業収益は、分譲マンションの販売引渡戸数が上半期に大型物件の竣工が集中した前年同期と比較し減少したため、476億75百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業費用では、広告宣伝費の増加や賃貸施設に係る減価償却費の増加もありましたので、全体の営業利益は34億48百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

③（レジャー・サービス事業）

ホテル事業については、「名鉄グランドホテル」では、11階及び12階により幅広いニーズに対応可能な5室の宴会場を新設するなど、シティ・ホテルでは減少傾向にあった宴会婚礼部門の営業強化を進めました。また、名鉄イン(株)では、前年度に開業した3店のほか、昨年8月に知多半田駅前に「名鉄イン知多半田駅前」（客室数171室）を開業し、それぞれ増収に寄与しました。

(株)メイフーズでは同年12月名古屋港区にとんこつラーメン専門店「ラの壺」6号店を開業し多店舗化を進めましたほか、観光施設については、「日本モンキーパーク」では、昨年12月に運行終了しましたモノレールへの長年のご愛顧に感

謝しまして、モノレールほか鉄道にまつわる品々の展示や販売及び体験コーナーを設けた「犬山のりもの大博覧会」を開催しました。しかしながら、テーマパークやハイウェイレストラン等では5月の連休や夏休み期間の天候等に恵まれなかったほか、石油価格の高騰や景気後退によりレジャーを控える傾向が強まり、全般に利用者数は前年を下回りました。旅行業についても、国内・海外とも取扱高が減少しました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は471億13百万円（前年同期比4.1%減）、営業損益は前年同期に比べ1億73百万円悪化し1億23百万円の損失となりました。

④（流通事業）

百貨店業については、㈱名鉄百貨店では決算期変更により前年同期が10ヶ月決算であったことに加えて、急激な景気後退による個人消費の冷え込みで、全体の売上高は低調に推移しました。石油製品販売は価格上昇で増収となった一方で、輸入車販売では新車の販売台数が減少しました。この結果、流通事業の営業収益は1,310億95百万円（前年同期比8.6%減）となりましたが、前年同期に比べて百貨店業の改装諸経費等が軽減されたことなどから、営業損益は前年同期に比べ12億7百万円改善し3億82百万円の利益となりました。

⑤（その他の事業）

その他の事業では、I T関連機器の売上が増加しましたが、設備工事の完成工事高などが減少しましたため、全体の営業収益は401億73百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は11億45百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

なお、前年同期比較に係る分析は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ91億45百万円増加しております。これは、主として分譲マンション建設などに係る支出により分譲土地建物が185億57百万円、鉄道高架化工事等に係る建設仮勘定が98億18百万円、それぞれ増加した一方で、保有する上場株式の株価下落などにより投資有価証券が185億10百万円減少したほか、建物及び構築物が79億21百万円、土地が32億17百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。また、負債の部は前連結会計年度末に比べ160億57百万円増加しております。これは、主として短期借入金が490億68百万円、受託工事等に係る前受金を含めた流動負債その他が211億60百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が225億74百万円、長期借入金が114億1百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億94百万円増加し、115億46百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費及びたな卸資産の増減額などにより116億3百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出及び工事負担金等受入による収入などにより△330億11百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額などにより240億27百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結の通期業績につきましては、昨年末以降の急激な景気後退を受けて、国内企業の業績悪化、不動産市況及び個人消費の更なる低迷が見込まれますため、マンション販売などの不動産事業、百貨店業や輸入車販売などの流通事業及びトラック事業やタクシー事業などの運輸事業のほか、ホテル・旅行業などのレジャー・サービス事業など事業全般にわたり厳しい状況が年度末に向けて推移する見通しであります。

当社グループでは、収益性向上の施策を継続的に実施するとともに、諸費用の削減に努めてまいりますが、現時点での通期の業績予想については、第3四半期までの業績なども踏まえて前回公表（平成20年11月12日発表）から変更し、営業収益6,700億円（前回公表比3.6%減 前期比5.8%減）、営業利益230億円（前回公表比11.5%減 前期比28.6%減）、経常利益160億円（前回公表比15.8%減 前期比42.6%減）、当期純利益110億円（前回公表比15.4%減 前期比11.5%減）をそれぞれ見込んでおります。なお、個別の通期業績予想については、変更ありません。

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、一部の連結会社においては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結会社においては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結会社においては、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 路線バス事業を営む一部の連結子会社では、バス運行補助金収入について、従来補助金入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。

この変更に伴い当第3四半期連結累計期間に係るバス運行補助金収入を営業収益に計上し、前連結会計年度下半期に係るバス運行補助金収入を特別利益の「バス補助金」に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益はそれぞれ16億43百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は21億90百万円増加しております。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,344	9,844
受取手形及び売掛金	61,689	61,475
短期貸付金	11,012	11,010
分譲土地建物	118,943	100,386
商品及び製品	9,260	9,264
仕掛品	7,331	1,573
原材料及び貯蔵品	3,928	3,727
繰延税金資産	7,882	8,178
その他	14,568	10,921
貸倒引当金	△461	△455
流動資産合計	246,499	215,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,963	359,885
機械装置及び運搬具(純額)	67,005	66,934
土地	387,080	390,297
リース資産(純額)	2,921	—
建設仮勘定	30,098	20,280
その他(純額)	11,018	12,061
有形固定資産合計	850,088	849,459
無形固定資産		
のれん	657	798
リース資産	703	—
その他	12,682	13,445
無形固定資産合計	14,043	14,243
投資その他の資産		
投資有価証券	86,088	104,599
長期貸付金	492	2,440
繰延税金資産	12,950	13,221
その他	23,811	24,895
貸倒引当金	△1,543	△1,528
投資その他の資産合計	121,799	143,628
固定資産合計	985,931	1,007,331
繰延資産	9	36
資産合計	1,232,440	1,223,294

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,926	93,500
短期借入金	279,647	230,579
1年内償還予定の社債	20,070	30,100
リース債務	725	—
未払法人税等	2,277	4,056
繰延税金負債	28	14
賞与引当金	2,296	6,299
従業員預り金	19,601	19,224
整理損失引当金	5	802
その他	87,782	66,622
流動負債合計	483,361	451,200
固定負債		
社債	134,335	134,360
長期借入金	279,638	291,039
リース債務	3,240	—
繰延税金負債	6,091	9,014
再評価に係る繰延税金負債	58,701	59,642
退職給付引当金	30,364	31,260
役員退職慰労引当金	2,374	3,039
整理損失引当金	6,092	7,731
負ののれん	210	289
その他	23,303	24,078
固定負債合計	544,350	560,455
負債合計	1,027,712	1,011,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	20,775	15,927
自己株式	△654	△595
株主資本合計	122,734	117,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,003	24,949
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	51,358	52,966
為替換算調整勘定	△24	△8
評価・換算差額等合計	66,335	77,907
少数株主持分	15,657	15,785
純資産合計	204,727	211,638
負債純資産合計	1,232,440	1,223,294

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業収益	483,748
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	417,627
販売費及び一般管理費	45,414
営業費合計	463,042
営業利益	20,706
営業外収益	
受取利息	184
受取配当金	1,127
持分法による投資利益	580
雑収入	1,417
営業外収益合計	3,309
営業外費用	
支払利息	7,828
雑支出	319
営業外費用合計	8,148
経常利益	15,866
特別利益	
前期損益修正益	180
固定資産売却益	1,009
工事負担金等受入額	979
投資有価証券売却益	1,563
バス補助金	841
その他	558
特別利益合計	5,133
特別損失	
前期損益修正損	790
固定資産売却損	1,006
減損損失	2,881
固定資産除却損	250
その他	1,176
特別損失合計	6,105
税金等調整前四半期純利益	14,895
法人税、住民税及び事業税	3,611
法人税等調整額	3,372
法人税等合計	6,984
少数株主利益	300
四半期純利益	7,610

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,895
減価償却費	29,879
減損損失	2,881
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,555
売上債権の増減額(△は増加)	△2,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,661
仕入債務の増減額(△は減少)	438
利息及び配当金の受取額	1,591
利息の支払額	△7,301
法人税等の支払額	△4,908
その他	7,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△58,725
固定資産の売却による収入	5,536
投資有価証券の取得による支出	△216
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,695
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,922
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△999
工事負担金等受入による収入	15,600
その他	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	47,114
長期借入れによる収入	31,652
長期借入金の返済による支出	△40,739
社債の発行による収入	14,903
社債の償還による支出	△25,055
配当金の支払額	△3,438
その他	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	8,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,546

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	249,950	43,416	46,240	119,588	24,552	483,748	—	483,748
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,197	4,259	873	11,507	15,621	34,458	(34,458)	—
計	252,147	47,675	47,113	131,095	40,173	518,206	(34,458)	483,748
営業利益又は営業損失(△)	15,499	3,448	△ 123	382	1,145	20,352	354	20,706

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- | | | |
|-----------------|-------|---------------------------------|
| (1) 運輸事業 | …………… | 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等 |
| (2) 不動産事業 | …………… | 不動産の分譲・賃貸 |
| (3) レジャー・サービス事業 | …………… | ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業 |
| (4) 流通事業 | …………… | 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売 |
| (5) その他の事業 | …………… | 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等 |

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営業収益	517,177
営業費	491,029
1運輸業等営業費及び売上原価	441,005
2販売費及び一般管理費	50,023
営業利益	26,147
営業外収益	3,367
営業外費用	7,846
経常利益	21,668
特別利益	4,721
特別損失	25,179
税金等調整前四半期純利益	1,209
法人税等	4,452
少数株主利益	272
四半期純損失	△ 3,515

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,209
減価償却費	28,328
減損損失	1,641
利息及び配当金の受取額	1,441
利息の支払額	△ 7,024
割増退職金の支払額	△ 219
法人税等の支払額	△ 7,232
その他	△ 854
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 64,031
固定資産の売却による収入	4,237
投資有価証券等の取得による支出	△ 920
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,923
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,093
工事負担金等受入による収入	10,719
その他	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金等の増減額	32,496
社債等の増減額	1,289
配当金の支払額	△ 3,567
その他	△ 103
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,115
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4
V 現金及び現金同等物増減額	1,447
VI 現金及び現金同等物期首残高	10,136
VII 連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物増減高	510
VIII 現金及び現金同等物四半期末残高	12,094

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス 事業	流通事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	253,393	53,926	48,215	133,935	27,706	517,177	—	517,177
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,184	6,266	897	9,446	16,062	34,858	(34,858)	—
計	255,577	60,193	49,113	143,381	43,769	552,035	(34,858)	517,177
営業利益又は営業損失(△)	15,911	8,710	50	△ 824	2,031	25,878	269	26,147

6. その他の情報

鉄軌道事業 旅客収入及び輸送人員(個別)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	36,217	35,994	△ 0.6
定期	25,683	25,918	0.9
計	61,900	61,912	0.0
	千人	千人	%
輸送人員			
定期外	93,022	94,256	1.3
定期	168,954	170,703	1.0
計	261,976	264,959	1.1

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。

決算説明資料

(連結業績関係)

①第3四半期累計期間 連結業績

科 目	20年3月期第3四半期	当 第 3 四 半 期	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	517,177	483,748	△ 33,429	△ 6.5
営 業 費	491,029	463,042	△ 27,987	
営 業 利 益	26,147	20,706	△ 5,441	△ 20.8
営 業 外 収 益	3,367	3,309	△ 58	
営 業 外 費 用	7,846	8,148	302	
経 常 利 益	21,668	15,866	△ 5,801	△ 26.8
特 別 利 益	4,721	5,133	412	
特 別 損 失	25,179	6,105	△ 19,074	
税 金 等 期 調 整 前 益	1,209	14,895	13,685	1,131.1
法人税、住民税及び事業税	3,346	3,611	265	
法人税等調整額	1,106	3,372	2,266	
少数株主損益	272	300	28	
四 半 期 純 利 益	△ 3,515	7,610	11,125	-

②第3四半期累計期間 連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	568,505	23,518	18,165	9,285
17年3月期第3四半期	546,190	22,345	15,615	△ 7,483
18年3月期第3四半期	544,086	29,833	23,518	9,794
19年3月期第3四半期	495,416	23,722	20,833	4,327
20年3月期第3四半期	517,177	26,147	21,668	△ 3,515
当 第 3 四 半 期	483,748	20,706	15,866	7,610

③第3四半期累計期間 事業セグメント別営業成績

		運 輸	不 動 産	レ シ ャ ー	流 通	そ の 他	計	消 去 ・ 全 社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当第3四半期	営 業 収 益	252,147	47,675	47,113	131,095	40,173	518,206	(34,458)	483,748
	営 業 費	236,648	44,227	47,237	130,712	39,028	497,854	(34,812)	463,042
	営 業 損 益	15,499	3,448	△ 123	382	1,145	20,352	354	20,706
20年3月期 第3四半期	営 業 収 益	255,577	60,193	49,113	143,381	43,769	552,035	(34,858)	517,177
	営 業 費	239,666	51,482	49,063	144,206	41,738	526,157	(35,127)	491,029
	営 業 損 益	15,911	8,710	50	△ 824	2,031	25,878	269	26,147
差 額	営 業 収 益	△ 3,429	△ 12,517	△ 1,999	△ 12,286	△ 3,596	△ 33,828	399	△ 33,429
	増 減 率 (%)	△ 1.3	△ 20.8	△ 4.1	△ 8.6	△ 8.2	△ 6.1	-	△ 6.5
	営 業 費	△ 3,017	△ 7,255	△ 1,826	△ 13,493	△ 2,710	△ 28,302	314	△ 27,987
	営 業 損 益	△ 411	△ 5,262	△ 173	1,207	△ 886	△ 5,526	84	△ 5,441
	増 減 率 (%)	△ 2.6	△ 60.4	-	-	△ 43.6	△ 21.4	-	△ 20.8